



共同研修	新採二年目フォロー研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>幼稚園現場の実践に結びつく効果の高い研修を実施する。</li> <li>受講対象者の確実な参加を目指す。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実践重視のカリキュラム改善を行った。</li> <li>受講者アンケート：「A 大変良かった」100%</li> <li>所属長アンケート：「A 大変良かった」88%</li> </ul>	A
	主任教諭研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修カリキュラムを拡充し、より効果の高い研修を実施する。</li> <li>研修内容の確実な修得と定着を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日程を倍増し、研修の充実を図った。</li> <li>受講者アンケート：「A 大変良かった」97%</li> </ul>	A
	新任管理職研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>実践に結びつく実効性ある研修の実施。</li> <li>研修内容の確実な修得と定着を図る。</li> <li>受講対象者の確実な参加を目指す。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>クレーム対応の実践的演習を導入した。</li> <li>受講者アンケート：「A 大変良かった」+「B 良かった」=100%</li> </ul>	A
	園長・副園長等専門研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>最新情報の提供と、課題解決に寄与する研修を実施する。</li> <li>多くの受講者の参加を得る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>受講者アンケート：「A 大変良かった」=90%超</li> <li>受講者：127名</li> </ul>	B

#### IV 点検・評価に関する有識者からの意見

- 國學院大學人間開発学部教授 神長 美津子 氏
- 十文字学園女子大学人間生活学部教授 岡上 直子 氏

事務名		意見・評価（神長氏）	意見・評価（岡上氏）
採用選考	一般選考（新規採用）	<ul style="list-style-type: none"> <li>適正な合格者数・補欠者数の算出により実態に沿った合格倍率となったこと、学校説明会の拡充、パンフレットの改善等により、受験者が増加している。引き続き学校説明会等を拡充し、有能な人材確保に向けての努力を期待する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>確実に採用需要に対応できたことは重要であり、引き続き努力されたい。また、合格者数と補欠者数のバランスが改善され、合格率が上昇したことは、受験者数に良い影響を与えるものと期待する。</li> </ul>
	臨時的任用教員選考	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後も各幼稚園に必要な情報を速やかに提供し、より信頼性や利便性の高いシステムの管理運営を期待する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規の採用率が低い。新しい人材の発掘も必要であり、今後の課題としたい。</li> <li>今後も名簿登載者の現況把握により、信頼性の高い名簿の作成・管理が求められる。</li> </ul>
園長・副園長・主任教諭選考		<ul style="list-style-type: none"> <li>管理職への志向の低下が著しい。選考等の勧誘に早急な改善が求められる。選考制度を見直しつつ、有資格者が自らの使命を認識し、受験する環境づくりも必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>受験者減少は、大きな課題。選考の広報やあり方の工夫だけでは限界がある。現場の管理職等を含めて検討し、昇任選考を受けやすくする環境づくりが必要と考える。</li> </ul>
共同研修	新採二年目フォロー研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>受講者、受講者の所属長からの評価が高く、幼稚園と連携した実践研究であったことなどが要因として挙げられる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修成果の実践を所属長に認められると、自己研鑽への強い動機付けとなる。今後も実践への結びつきを促進させる工夫を期待する。</li> </ul>
	主任教諭研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>受講者の評価から、日頃の課題に応える研修であったことが読み取れる。視野を広げる研修カリキュラムの工夫が大切である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2年目教員との合同研修で、研修リーダーの役割を体験できたことは、主任教諭の役割の自覚と自信につながったと考える。</li> </ul>
	新任管理職研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>法規演習やクレーム対応等、実践的な課題を取り上げたことにより、受講者の理解や満足が得られている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新任園長・副園長の合同研修は、それぞれの立場が活かされるものであったのか、確認する必要があると考える。</li> </ul>
	園長・副園長等専門研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>必要な研修を提供できている。今後、確実に教育課程を実施する体制づくりのマネジメント研修を取り上げて欲しい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>時宜を得た研修テーマであり、成果を園運営に活用できたと考える。今後、講師を数年間の視点で選定する工夫も望まれる。</li> </ul>

**特別区人事・厚生事務組合教育委員会の  
権限に属する事務の管理及び執行状況に  
関する点検及び評価報告書(平成26年度)**

**平成27年9月**

**特別区人事・厚生事務組合教育委員会**

## 目 次

I	特別区人事・厚生事務組合教育委員会	
1	設置の経緯	1
2	組織	1
3	共同処理している事務	2
II	点検及び評価の対象事務及び手法	
1	目的	3
2	対象事務	3
3	手法	3
III	点検及び評価（平成26年度）	
1	採用選考	4
	（1）幼稚園教員採用候補者選考（一般選考）	4
	（2）臨時的任用教員（妊娠出産休暇・育児休業補助教員）採用候補者選考	6
2	昇任選考	9
3	共同研修	14
	（1）幼稚園教員新規採用二年目フォロー研修	14
	（2）主任教諭研修	16
	（3）新任管理職研修	17
	（4）園長・副園長等専門研修	19
IV	点検・評価に関する有識者の意見	21
	《資料》	
1	特別区人事・厚生事務組合教育委員会事務の点検及び評価の実施方針	25
2	特別区立幼稚園の現況	26
3	各区公立・私立幼稚園数・園児数・教員数	28

# I 特別区人事・厚生事務組合教育委員会

## 1 設置の経緯

平成12年、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という。）の改正施行により、幼稚園教育職員の任用その他の身分取扱いに関する事務等が、東京都から各特別区の教育委員会（以下「各区教育委員会」という。）に移管された。

移管された事務の一部については、効率性・経済性、及び教員の資質、教育の水準等の維持向上を図る観点から共同処理することとなり、共同処理事務を行う教育委員会が必要であることから、平成12年4月1日、特別区人事・厚生事務組合教育委員会（以下「組合教育委員会」という。）が発足した。

## 2 組織

組合教育委員会は教育長及び5名の委員で構成されており、特別区人事・厚生事務組合議会の同意を得て、特別区人事・厚生事務組合管理者が任命する。教育長及び委員5名のうち4名は23区の教育長の中から、委員のうち1名は23区の教育委員会の保護者である者の委員の中から選出されている。

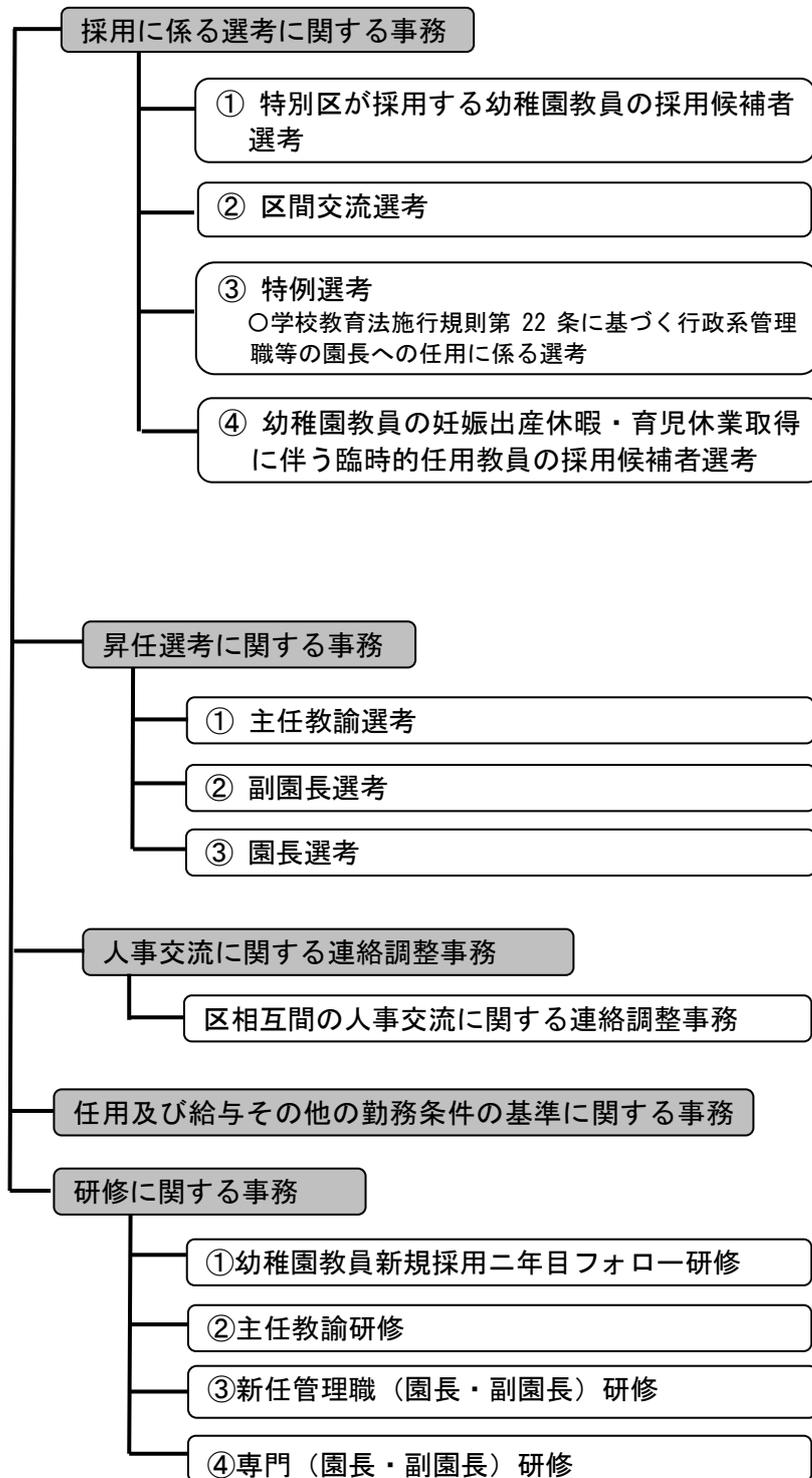
事務局に、次長、人事企画課長、副参事、労務課長を置き、事務局職員は特別区人事・厚生事務組合人事企画部職員が兼務している。



### 3 共同処理している事務

特別区立幼稚園（以下「区立幼稚園」という。）教員の任用その他の身分取扱いに関する事務のうち、共同処理するものは以下のとおりで、その他の事務は全て各区において処理する。

#### 組合教育委員会の事務



※このほかの幼稚園教育職員の研修は、各区教育委員会及び東京都教職員研修センター等で実施されている。

## II 点検及び評価の対象事務及び手法

### 1 目的

地教行法第26条の規定に基づき、組合教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を特別区人事・厚生事務組合議会へ提出し公表することにより、区民及び各区への説明責任を果たすとともに、効果的な教育行政の推進に資するものである。

組合教育委員会では、「特別区人事・厚生事務組合教育委員会事務の点検及び評価の実施方針」を定め、毎年1回実施している。

### 2 対象事務

組合教育委員会が行っている事務は、「I3 共同処理している事務」のとおりであるが、点検及び評価制度の趣旨、共同処理事務の性格等に鑑み、点検及び評価の対象事業は、下記の3区分、9事業とした。

区 分	事 務
採用選考	幼稚園教員採用候補者選考事務
	幼稚園教員の妊娠出産休暇・育児休業取得に伴う臨時的任用教員の採用候補者選考事務
昇任選考	主任教諭選考事務
	副園長選考事務
	園長選考事務
共同研修	幼稚園教員新規採用二年目フォロー研修
	主任教諭研修
	新任管理職（園長・副園長）研修
	園長・副園長等専門研修

### 3 手法

#### (1) 点検及び評価の定義

点 検	個々の事業のこれまでの取組状況や成果について、とりまとめること。
評 価	個々の事業についての点検を踏まえ、目標に対する達成状況を評定するとともに、課題を検討し、今後の取組みの方向性を示すこと。 達成状況についての評定基準は、次のとおりとする。 A：目標を上回る成果をあげている。 B：目標を達成している。 C：目標を一部達成していないものがある。 D：目標を達成していない。

#### (2) 有識者の知見の活用

事務局による自主点検・評価を行った上で、教育に関し学識経験を有する者（以下「有識者」という。）の評価及び意見を受ける。

### Ⅲ 点検及び評価

#### 1 採用選考

##### (1) 幼稚園教員採用候補者選考（一般選考）

###### ア 選考目的

特別区全体における幼稚園教員の資質、教育水準の維持向上等の観点から、各区教育委員会が新規に採用する候補者を、統一により効率的かつ適正に選考する。

###### イ 選考実施概要

区分		内容
受験資格		<p>【年齢】 選考を実施する年度の末日において年齢 35 歳未満の者</p> <p>【免許】 幼稚園教諭の普通免許状を有する者、又は平成 27 年 4 月 1 日までに確実に取得できる見込みの者</p> <p>【特例】 前年度の選考による採用候補者名簿の登載者が、本年度の選考を受験する場合には、第 1 次選考を免除する。免除者は年齢が超過していても受験できる。</p>
第 1 次選考	実施日	7 月 6 日
	選考内容	<p>【教職・専門教養】</p> <p>択一式 30 問（90 分）</p> <p>【小論文】</p> <p>事例式 1200 字程度（90 分）</p>
	結果発表	8 月 4 日
第 2 次選考	実施日	8 月 16 日・17 日
	選考内容	<p>【実技試験】</p> <p>模擬保育（お話をつくって聞かせる）・キーボード演奏・歌など</p> <p>【面接試験】</p> <p>個人面接</p>
	結果発表	9 月 17 日
採用候補者名簿の登載		<p>第 2 次選考の合格者を採用候補者名簿に登載する。</p> <p>ただし、合格者のすべてが採用の内定を受け、又は名簿から削除された場合において、必要があるときは補欠者を名簿に登載する。</p>
公表	公表範囲	教職・専門教養問題及び正答、小論文問題、実技試験問題
	成績開示	第 1 次選考不合格者全員に対して、総合成績による区分（3 段階によるランク表示）について情報提供

## ウ 実施結果

### 【幼稚園教員採用候補者選考実施状況】

項目 年度	応募者	1次 選考 受験者	1次 選考 免除者	1次 選考 受験率	1次 選考 合格者	1次 選考 合格率	2次 選考 受験者	2次 選考 受験率	最終 合格者	最終 合格率	補欠者 数
	A 名	B 名	C 名	B/(A-C)%	D 名	D/B %	E 名	E/(C+D)%	F 名	F/(B+C) %	名
26年度実施	783	644	0	82.2	161	25.0	152	94.4	50	7.8	46
25年度実施	747	618	5	83.3	162	26.2	157	94.0	10	1.6	52
増減	36	26	△5	△1.1	△1	△1.2	△5	0.4	40	6.2	△6

### 【幼稚園教員採用状況】

項目 採用年度	受験者 (1次選考免除者含む)	名簿登載者		辞退者	採用者
		合格者	補欠者		
27年度 (26年度選考実施)	644名	50名	46名	19名	63名
26年度 (25年度選考実施)	623名	10名	52名	16名	46名
増減	21名	40名	△6名	△2名	16名

## エ 選考目的を達成するための取組みと評価

区分	項目	内容
点 検	目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>○区立幼稚園の現場が求める資質を備えた人材を適正に選抜するため、選考内容等の改善を図る。</li> <li>○各区教育委員会の採用需要に確実に応えられるように、適正な合格者数・補欠者数の算出等を行う。</li> <li>○有能な人材の確保に向け、受験者数の増に取り組む。</li> </ul>
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○選考内容・評定方法の改善 受験者の資質をより適正に見極められるように、実技試験のうち模擬保育について新たな内容を導入し、合わせて、評定方法を改善した。</li> <li>○合格者数等の算出方式の改善 各区教育委員会需要数調査の他、退職者数及び退職者補充率等の精緻なデータ分析に基づく採用数予測を行った上で、合格者数及び補欠者数を決定した。</li> <li>○合格者の年度内採用 年度中に採用需要が発生した区に対し、合格者を年度内に採用できるよう調整した。</li> </ul>

点 検	取組 内容	○PR強化 次年度選考に向け、学校説明会の拡充（16校、参加者約1,200名）、募集パンフレットの改善等を行った。
	予算・ 決算	【予算額】 8,776,086円 【決算額】 8,536,265円 執行率97.3%
	成果	○改善した選考内容・評定方法に基づき適正に選考を実施した。 ○各区教育委員会のすべての採用需要に、確実に対応した。 ○次年度選考（平成28年度採用候補者選考）における受験申込者が878名、前年度（783名）比約12%の増となった。
評 価	評定	Ⓐ B C D
	今後の 課題	○2次選考内容の一層の改善 ○正確な採用数予測の徹底
	今後の 取組方針	○幼稚園現場の実情を踏まえ、選考内容の見直しを検討する。 ○データ分析に基づく採用数予測の精度を高める。

## （2）臨時的任用教員（妊娠出産休暇・育児休業補助教員）採用候補者選考

### ア 選考目的

各区教育委員会において幼稚園教員の妊娠出産休暇・育児休業があった場合に適切に対応できるように、各区教育委員会が採用する臨時的任用教員（妊娠出産休暇・育児休業補助教員）の候補者を、統一により効率的かつ適正に選考する。

### イ 選考実施概要

区分	内 容
受験資格	<p>【年齢】 選考を実施する年度の末日において年齢60歳以下の者</p> <p>【免許】 幼稚園教諭の普通免許状を有する者</p> <p>【実務経験】 次のいずれかに該当する者</p> <p>ア 学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条及び第2条に定める国公立幼稚園において、正規任用教員として1年以上の勤務実績を有する者</p> <p>イ 区立幼稚園の臨時的任用教員として、通算12ヶ月以上の勤務実績を有する者</p>

選考方法	<p>【新規応募者】 書類選考、面接</p> <p>【更新者】</p> <p>ア 最近5年の間に区立幼稚園の臨時的任用教員としての勤務実績がない者 ⇒書類選考、面接</p> <p>イ 最近5年の間に区立幼稚園の臨時的任用教員としての勤務実績がある者 ⇒書類選考（必要に応じて面接）</p> <p>※ 更新者のうち、過去に区立幼稚園の臨時的任用教員として勤務実績のある者は、その勤務実績（勤務していた区立幼稚園長が記載する人物証明書等）を含めて選考する</p>
採用候補者名簿の登載	合格者を「特別区立幼稚園臨時的任用教員採用候補者名簿」（以下「名簿」）に登載する
選考期日及び名簿登載期間	<p>【定期選考】</p> <p>&lt;6月受付&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・選考日 6月2日・3日（2日間）</li> <li>・名簿登載期間 平成26年7月1日～28年6月30日</li> </ul> <p>&lt;12月受付&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・選考日 12月1日・2日（2日間）</li> <li>・名簿登載期間 平成27年1月1日～28年12月31日</li> </ul> <p>【臨時選考】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・随時実施（名簿登載期間は、直近に実施した定期選考と同じ）</li> </ul>

## ウ 実施結果

	応募者数			名簿登載者数 (合格者数)		採用者数		採用率 %	
	6月選考	12月選考	臨時選考	更新	新規	更新	新規	更新	新規
26年度	20	45	4	50	19	35	3	70.0	15.8
25年度	29	46		49	26	32	1	65.3	3.8
増減	△9	△1	4	1	△7	3	2	4.7	12

※26年度の採用者数及び採用率は、平成27年3月13日時点

### 【参考】臨時的任用教員名簿登載者数（平成27年3月13日時点）

名簿登載期間	登載人数
平成27年1月1日～平成28年12月31日	49名
平成26年7月1日～平成28年6月30日	20名
平成26年1月1日～平成27年12月31日	43名
平成25年7月1日～平成27年6月30日	29名
合計	141名

エ 選考目的を達成するための取組みと評価

区分	項目	内 容
点 検	目 標	○各区教育委員会の需要に確実に対応する。 ○適正に名簿を作成し、管理する。
	取 組 内 容	○臨時選考制度の創設 各区教育委員会の急な採用需要に柔軟に対応するため、臨時に選考を実施し、合格者を採用できる制度を創設した。 ○名簿管理システムの整備等 任用履歴データのシステム化等によりデータ処理の利便性を高めるとともに、名簿登載者の現況把握を推進し、名簿に反映した。
	予 算 ・ 決 算	【予算】 53,914 円 【決算】 52,569 円 執行率 97.5%
	成 果	○臨時選考の実施により、区の急な需要に対応した。 ○名簿管理の利便性及び信頼性が向上した。
評 価	評 定	A            ㊀            C            D
	今後の 課 題	○より実効性のある名簿の作成、管理
	今後の 取組方針	○緻密な現況把握に基づく実効性ある名簿管理等を推進する。

## 2 昇任選考

### (1) 主任教諭選考

#### ア 選考目的

区立幼稚園の適切な運営及び教育水準の維持向上等に資するよう、区立幼稚園の主任教諭の昇任にかかる選考を共同により実施し、適正に合格者を決定する。

#### イ 選考実施概要

区分	内 容
受験資格	平成 27 年 3 月 31 日現在で下記①～③全てに該当する者 ① 区立幼稚園教諭の職にある者 ② 学校教育法第 1 条及び第 2 条に定める国公私立幼稚園における教職経験年数が 11 年以上かつ区立幼稚園における教職経験年数が 3 年以上ある者 ③ 年齢が 33 歳以上 60 歳未満の者
選考方法	職務レポート及び勤務評定
合格発表	11 月 7 日

#### ウ 実施結果

項目 年度	有資格者 A 名	申込者 B 名	申込率 B/A%	受験者 C 名	受験率 C/A%	合格者 D 名	合格率 D/C%
26 年度	56	21	37.5	21	100	20	95.2
25 年度	60	25	41.7	25	100	19	76.0
増 減	△4	△4	△4.2	△4	0	1	19.2

#### エ 選考目的を達成するための取組みと評価

区分	項 目	内 容
点 検	目 標	○適正に選考を実施する。 ○受験申込率の向上を図る。 ○昇任選考制度全般の改善に向けた方向性を整理する。
	取 組 内 容	○選考書類作成様式等の改善 受験者の職務レポート作成方法・様式等を改善した。 ○受験勧奨の推進 各区教育委員会や園長会へ受験勧奨の働きかけを行った。 ○選考制度見直しの検討 各区教育委員会事務局職員による検討委員会を設置し、選考制度全般の課題を分析し、見直しの方向性について整理を図った。

	予 算・ 決 算	【予算】 54,000 円 【決算】 32,000 円 執行率 59.3% (採点委員謝礼実績減による)
	成 果	○定められた方式に従い、適正に選考を実施した。 ○受験有資格者の申込率は昨年度より減少し、合格者数は予定数を下回る結果となった。 ○現状を踏まえた選考制度全般の見直しの方向性を、23 区合意の下に整理した (平成 28 年度見直し実施予定)。
評 価	評 定	A      B      ㉟      D
	今後の 課 題	○受験者数の増 ○昇任選考制度の見直し
	今後の 取組方針	○引き続き受験勧奨に努める。 ○平成 28 年度に向け、昇任選考制度見直しの実施準備を進める。

## (2) 副園長選考

### ア 選考目的

区立幼稚園の適切な運営及び教育水準の維持向上等に資するよう、区立幼稚園の副園長の昇任にかかる選考を共同により実施し、適正に合格者を決定する。

### イ 選考実施概要

区分		内 容
受験資格		日本国籍を有し、平成 27 年 3 月 31 日現在で下記①～③全てに該当する者 ① 区立幼稚園主任教諭の職にある者 ② 区立幼稚園主任教諭経験年数が 2 年以上あり、かつ区立幼稚園における教職経験年数が 7 年以上ある者 ③ 年齢が 37 歳以上 56 歳未満の者
選考方法		・筆記試験 (事例式論文 1 題) ・面接試験及び勤務評定
筆記試験	実施日	7 月 27 日
面接試験	実施日	8 月 31 日
合格発表		9 月 26 日

## ウ 実施結果

項目 年度	申込者 A 名	受験者 B 名	受験率 B/A %	合格者 C 名	合格率 C/B %
26年度	13	13	100	12	92.3
25年度	12	12	100	10	83.3
増減	1	1	0	2	9

### 【年度別 申込者数と合格者数】

年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
申込者	50	39	37	33	19	22	18	22	12	13
申込率	14.9	13	13.6	13.9	9.1	11.6	18.9	19.5	13.2	13.5
合格者	16	17	24	21	8	10	13	18	10	12

※ 申込率＝受験申込者／有資格者（単位：％）

## エ 選考目的を達成するための取組みと評価

区分	項目	内容
点 検	目標	○適正に選考を実施する。 ○受験者数の向上を図る。 ○昇任選考制度全般の改善に向けた方向性を整理する。
	取組 内容	○評定方法の改善 より適正に選考を行えるよう評定方法を改善した。 ○受験勧奨の推進 各区教育委員会や園長会を通じた受験勧奨を繰り返し行った。 ○選考制度見直しの検討 各区教育委員会事務局職員による検討委員会を設置し、選考制度全般の課題を分析し、見直しの方向性について整理を図った。
	予算・ 決算	【予算】490,000円 【決算】433,697円 執行率88.5%（面接・採点委員等謝礼実績減による） ※園長選考の予算・決算との合算数値
	成果	○新たな評定方法に従い、適正に選考を実施した。 ○受験者数は昨年度とほぼ変わらず、合格者数は予定数を下回る結果となった。 ○現状を踏まえた選考制度全般の見直しの方向性を、23区合意の下に整理した（平成28年度見直し実施予定）。
評価	評定	A B © D

評価	今後の課題	○受験者数の増 ○昇任選考制度の見直し
	今後の取組方針	○引き続き受験勧奨に努める。 ○平成 28 年度に向け、昇任選考制度見直しの実施準備を進める。

### (3) 園長選考

#### ア 選考目的

区立幼稚園の適切な運営及び教育水準の維持向上等に資するよう、区立幼稚園の園長の昇任にかかる選考を共同により実施し、適正に合格者を決定する。

#### イ 選考実施概要

区分		内 容
受験資格		日本国籍を有し、平成 27 年 3 月 31 日現在で下記①～③全てに該当する者 ① 区立幼稚園副園長の職にある者 ② 区立幼稚園副園長経験年数が 3 年以上ある者 ③ 年齢が 58 歳未満の者
選考方法		・筆記試験（課題式論文 1 題） ・面接試験及び勤務評定
筆記試験	実施日	7 月 27 日
面接試験	実施日	8 月 31 日
合格発表		9 月 12 日

#### ウ 実施結果

項目	申込者 A 名	受験者 B 名	受験率 B/A %	合格者 C 名	合格率 C/B %
26 年度	21	21	100	10	47.6
25 年度	38	38	100	20	52.6
増 減	△17	△17	0	△10	△5

#### 【年度別 申込者数と合格者数】

年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
申込者	56	62	56	59	51	58	50	45	38	21
申込率	87.5	92.6	90.3	85.5	91.1	87.9	78.1	91.8	86.4	60
合格者	9	12	12	19	11	14	9	13	20	10

※ 申込率＝受験申込者／有資格者（単位：％）

エ 選考目的を達成するための取組みと評価

区分	項目	内容
点 検	目標	○適正に選考を実施する。 ○昇任選考制度全般の改善に向けた方向性を整理する。
	取組 内容	○評定方法の改善 より適正に選考を行えるよう評定方法を改善した。 ○選考制度見直しの検討 各区教育委員会事務局職員による検討委員会を設置し、選考制度全般の課題を分析し、見直しの方向性について整理を図った。
	予算・ 決算	【予算】 490,000 円 【決算】 433,697 円 執行率 88.5% (面接・採点委員等謝礼実績減による) ※副園長選考の予算・決算との合算数値
	成果	○新たな評定方法に従い、適正に選考を実施した。 ○現状を踏まえた選考制度全般の見直しの方向性を、23 区合意の下に整理した (平成 28 年度見直し実施予定)。
評 価	評定	A      ㊦      C      D
	今後の 課題	○昇任選考制度の見直し
	今後の 取組方針	○平成 28 年度に向け、昇任選考制度見直しの実施準備を進める。

### 3 共同研修

効率性・経済性及び教員の資質、教育水準維持向上などの観点から、共同研修として4つの研修を組合教育委員会が実施している。

#### (1) 幼稚園教員新規採用二年目フォロー研修

##### ア 研修目的

新規採用二年目教員に対して、実践的課題を踏まえた指導力の向上を図る。

##### イ 研修実施概要

区分	内容
対象者・参加人数	【対象者】新規採用二年目教員 39名 【参加人数】41名（参加率98%） ※前年度未履修の2名が参加
実施日・会場	第1回 5月23日（午後） 東京区政会館 第2回 6月26日（全日） 港区立白金台幼稚園 第3回 7月25日（全日） 東京区政会館 第4回 7月31日（全日） 東京区政会館 第5回 11月6日（全日） 港区立白金台幼稚園
研修内容・講師	【研修内容】 講義・演習・保育観察・協議を通じて、保育内容・方法の基礎的課題と具体的対応、保育研究の意義と基本的方法の習得 【教科目及び講師】 第1回 講義 「保育の充実を目指す保育研究の進め方」 講師 和洋女子大学教授 太田 光洋 第2回 保育観察 「豊かな生活を生み出すための教師の役割」 分科会協議「幼児理解と教師の役割」 第3回 分科会協議「幼児の実態を踏まえ、発達の見通しに基づく指導計画の作成」 演習・講義「東京ディズニーリゾートサービス基本理念から学ぶ」 講師 (株)オリエンタルランド マーケティング本部 団体販売グループマネージャー 松本 浩一 第4回 分科会協議「学級経営に生かす」－先輩教諭との語り合いを通して－ 演習・講義「コミュニケーションスキルアップセミナー」 －輝く先生になろう・音楽の楽しさを子ども達に伝えましょう－ 講師 幼児教育コンサルティング オフィスカワムラ 河村 都 河村 右

研修内容 ・講師	第5回 保育研究 「保育実践と評価」 分科会協議「評価に基づく保育改善」 <b>【分科会講師・助言者】</b> 第2回・第5回分科会講師・助言者 区立幼稚園園長（各13名） 第3回・第4回分科会講師・助言者 区立幼稚園主任教諭（各8名）
-------------	--

ウ 研修目的を達成するための取組みと評価

区分	項目	内 容
点 検	目 標	<ul style="list-style-type: none"> <li>○幼稚園現場の実践に結びつく効果の高い研修を実施する。</li> <li>○受講者における研修内容の確実な修得と定着を図る。</li> <li>○受講対象者の確実な参加を目指す。</li> </ul>
	取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○研修カリキュラムの工夫                コミュニケーションスキルアップセミナーの中で、音楽表現の指導力向上を                ねらいとしたカリキュラムを新たに導入した。</li> <li>○幼稚園現場との連携                研修事前事後の自己評価による研修成果の確認及び幼稚園の所属長との情報                共有化により、実践への結びつきを促進させる取組みを進めた。</li> <li>○研修に関する周知の徹底                園長会等を通じて研修の周知を図り、研修参加を促した。</li> </ul>
	予 算・ 決 算	<b>【予算額】</b> 153,000 円 <b>【決算額】</b> 131,968 円 執行率 86.3% （講師謝礼の辞退による減）
	成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○受講者アンケートの研修総合評価は、「A 大変良かった」が 100%、受講者の                所属長は「A 大変良かった」が 88%で、ともに高い評価となった。</li> <li>○受講対象者の参加率は 98%で、高い参加率を確保した。</li> </ul>
評 価	評 定	<span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">A</span> B      C      D
	今後の 課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○実践的な研修内容・手法の継続した検討</li> <li>○東京都教職員センター、各区教育委員会、園長会等との緊密な連携</li> </ul>
	今後の 取組方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>○受講者アンケートを踏まえ、遊びや活動の展開等、実践力の向上に結びつく                研修内容を検討する。</li> <li>○受講者同士の情報・意見交換の拡充等、自己教育力が高まる参加型の研修手                法を工夫する。</li> <li>○研修内容、会場使用、講師活用等において、引き続き関係機関・団体との連                携を図る。</li> </ul>

## (2) 主任教諭研修

### ア 研修目的

職場における主任教諭の役割について認識を深めるとともに、実践的能力の向上を図る。

### イ 研修実施概要

区分	内 容
対象者・参加人数	【対象者】研修を実施する年度に主任に昇任するもの等 19名 【参加人数】18名（参加率95%）※育休により対象者のうち1名不参加
実施日	第1回 5月23日（午後） 第2回 7月25日（午後） 第3回 8月26日（午前） 第4回 8月26日（午後）
会 場	東京区政会館
研修内容 ・講師	【研修内容】 主任教諭の基本的役割、園運営に対する基本的な知識の習得及び課題への対応 【教科目及び講師】 第1回 講義 「園組織におけるミドルリーダーの役割」 講師 武蔵野短期大学 教授 酒井 幸子 講義 「特別区における幼稚園主任教諭」 講師 特別区人事・厚生事務組合教育委員会事務局副参事 吉川 広 第2回 講義 「東京ディズニーリゾートサービス基本理念から学ぶ」 講師 (株) オリエンタルランド マーケティング本部 松本 浩一 第3回 講義 「特別な支援を必要とする幼児の理解と援助」 講師 筑波大学附属大塚特別支援学校主幹教諭・支援部長 安部 博志 第4回 演習 「クレーム対応」-ロールプレイを通して- 講師 元新宿区立四谷こども園長 國嶋 高子

### ウ 研修目的を達成するための取組みと評価

区分	項目	内 容
点 検	目 標	○研修カリキュラムを拡充し、より効果の高い研修を実施する。 ○受講者における研修内容の確実な修得と定着を図る。 ○受講対象者の確実な参加を目指す。
	取 組 内 容	○研修カリキュラムの拡充 主任教諭の職責の重要性に鑑み、カリキュラム日程を昨年度から倍増し、新たに特別支援教育をテーマにした内容を導入した他、二年目フォロー研修との合同研修を実施し、研修リーダーとしての役割をつとめる演習を取り入れた。 ○研修に関する周知の徹底 園長会等を通じて研修の周知を図り、研修参加を促した。

点 検	予算・決算	【予算額】 117,000 円 【決算額】 84,300 円 執行率 72.1% (講師謝礼の辞退による減)
	成果	○受講者アンケートの研修総合評価は、「A 大変良かった」が 97%で、前年度の 94%よりさらに向上した。 ○研修カリキュラムの拡充が、受講者の高い理解度と満足度につながった。 ○受講対象者の参加率は 100%であった。
評 価	評 定	Ⓐ B C D
	今後の課題	○多様な課題に応えられる専門職としての知識、情報等を修得できる研修カリキュラムの設定
	今後の取組方針	○受講者アンケートや他団体研修等の情報収集をもとに、現場の実情に沿った研修テーマやカリキュラムの設定を検討する。 ○保育観の再点検・再構築等、ミドルリーダーとして自覚を促す研修内容を検討する。

### (3) 新任管理職研修

#### ア 研修目的

新たに任用された園長・副園長に対して、園経営に関する基本的な知識を付与するとともに、教育上の諸課題についての認識を深める。

#### イ 研修実施概要

区 分	内 容
対象者・参加人数	【対象者】 新任園長 21 名・新任副園長 10 名 (※うち、園長、副園長各 1 名任用待機者を含む) 【参加人数】 新任園長 21 名 新任副園長 10 名 計 31 名 (参加率 100%)
実施日	〈新任副園長〉 第 1 回 6 月 12 日 (午後) 第 2 回 6 月 17 日 (午後) (新任園長と合同) 第 3 回 8 月 26 日 (午前) (新任園長と合同) 第 4 回 8 月 26 日 (午後) 第 5 回 1 月 22 日 (午後) 〈新任園長〉 第 1 回 6 月 12 日 (午後) 第 2 回 6 月 17 日 (午後) (新任副園長と合同) 第 3 回 8 月 26 日 (午前) (新任副園長と合同) 第 4 回 1 月 21 日 (午後)
会 場	東京区政会館

研修内容 ・講師	<p><b>【研修内容】</b></p> <p>〈新任副園長〉</p> <p>幼稚園教育の諸課題の理解と対応、幼稚園の管理運営、法規、人事管理、クレーム対応、管理職の基本的な心構えと姿勢</p> <p>〈新任園長〉</p> <p>幼稚園教育の諸課題の理解と対応、幼稚園経営、人事管理</p>
	<p><b>【教科目及び講師】</b></p> <p>〈新任副園長〉</p> <p>第1回 法規演習・講義 「園運営にかかわる法規の基礎・基本」 講師 日本女子大学教職教育開発センター教授 坂田 仰 講義 「新任管理職に期待する」 講師 組合教育委員会事務局副参事 吉川 広</p> <p>第2回 講義・演習 「メンタルヘルス」(新任園長と合同) 講師 日本臨床心理士認定協会認定臨床心理士 高原 恵子</p> <p>第3回 演習・講義 「コーチング」(新任園長と合同) 講師 国際コーチ連盟プロフェッショナル認定コーチ F.Wind's 代表 野島 美子</p> <p>第4回 演習 「クレーム対応」-ロールプレイを通して- 講師 元台東区立石浜橋場こども園、石浜幼稚園長 中山 和佳子</p> <p>第5回 協議・講義 「園経営改善の取り組みと今後の課題」 講師 墨田区立緑幼稚園長 荒木 尚子</p> <p>〈新任園長〉</p> <p>第1回 協議・講義 「園経営の課題と解決の方策」 講師 港区立麻布小学校長 菅野 宏隆</p> <p>第2回 講義・演習 「メンタルヘルス」(新任副園長と合同) 講師 日本臨床心理士認定協会認定臨床心理士 高原 恵子</p> <p>第3回 演習・講義 「コーチング」(新任副園長と合同) 講師 国際コーチ連盟プロフェッショナル認定コーチ F.Wind's 代表 野島 美子</p> <p>第4回 協議・講義 「園経営改善の取り組みと今後の課題」 講師 専修大学特任教授 神山 安弘</p>

#### ウ 研修目的を達成するための取組みと評価

区分	項目	内 容
点 検	目 標	<p>○幼稚園経営の実践に結びつく実効性ある研修を実施する。</p> <p>○受講者における研修内容の確実な修得と定着を図る。</p> <p>○受講対象者の確実な参加を目指す。</p>

点 検	取組 内容	○研修カリキュラムの工夫 園長、副園長のそれぞれの職責を踏まえてカリキュラムを設定し、特に新任副園長研修では、クレーム対応に係る実践的なロールプレイ演習を導入した。 ○研修に関する周知の徹底 各区教育委員会及び園長会等を通して研修の周知を図り、研修参加を促した。
	予算・ 決算	【予算額】 158,400 円 【決算額】 205,562 円 執行率 129.8% (講師謝礼の増)
	成果	○受講者アンケートの研修総合評価は、新任園長は「A 大変良かった」と「B 良かった」が合わせて 100%、新任副園長は「A 大変良かった」が 100%と、非常に高い評価となった。 ○実践に結びつく研修カリキュラムを設定したことが、受講者の高い理解度と満足度につながった。 ○受講対象者の参加率は 100%であった。
評 価	評定	Ⓐ B C D
	今後の 課題	○幼稚園の実情に沿った経営に役立つ実践的な研修テーマやカリキュラムの設定 ○昇任選考制度の見直し (28 年度実施予定) に合わせた研修体系の再整理及びカリキュラムの検討
	今後の 取組 方針	○区立幼稚園を取り巻く状況の変化と諸課題の把握に努め、時宜にあった的確な研修テーマやカリキュラムの設定を検討する。 ○28 年度に向けて、研修体系及びカリキュラムの再整理を検討する。

#### (4) 園長・副園長等専門研修

##### ア 研修目的

区立幼稚園長及び副園長等の園経営における職務遂行能力の向上を図る。

##### イ 研修実施概要

区分	内容
対象者・ 参加人数	【対象者】 園長及び副園長等 (専任園長 99 名・併任園長 65 名、副園長 76 名) 【参加人数】 専任園長 66 名、併任園長 4 名、副園長 57 名 計 127 名 (併任園長を除いた参加率 70%)
実施日	第 1 回・2 回 8 月 7 日 (午前・午後) 第 3 回・4 回 8 月 8 日 (午前・午後)
会場	東京区政会館
研修内容 ・講師	【研修内容】 幼児教育に関わる専門的内容、幼児教育の諸課題の理解と実践的対応、幼稚園経営及び管理・運営、その他

研修内容	【教科目及び講師】
・講師	第1回 講義「企業から学ぶ経営術」 講師 (株) 佐々木常夫マネージメントリサーチ代表取締役 佐々木 常夫 第2回 講義「震災時、どう守る幼稚園・こども園」ー子どものための危険学からー 講師 危険学プロジェクトグループ8 グループ長 原 秀夫 第3回 講義「質の高い幼児期の教育を推進するために」 講師 文部科学省初等中等教育局幼児教育課長 蝦名 喜之 第4回 講義 幼児と共につくる教育環境、みんなの色育 「カラーコミュニケーション」 講師 カラーコンサルタント 高坂 美紀

### ウ 研修目的を達成するための取組みと評価

区分	項目	内 容
点 検	目 標	○区立幼稚園を取り巻く諸情勢の変化に対応した最新情報の提供と、課題解決に寄与する研修を実施する。 ○多くの受講者の参加を得る。
	取 組 内 容	○研修カリキュラムの工夫 時代に即した効果のある研修テーマの設定に取組み、27年度施行の「子ども・子育て支援新制度」に係る最新情報や、震災時等における危機管理をテーマにした科目等を実施した。 ○研修に関する周知の徹底 各区教育委員会及び園長会等を通して研修の周知を図り、研修参加を促した。
	予 算・決 算	【予算額】 234,000 円 【決算額】 237,000 円 執行率 101.3% (講師謝礼の増)
	成 果	○受講者アンケートの研修総合評価は、園長、副園長ともに、「A 大変良かった」が 90%を超える高い評価となった。 ○十分な規模の受講者数を確保した (123 名)。
評 価	評 定	A      (B)      C      D
	今後の 課 題	○社会環境、諸課題を踏まえた研修テーマ、カリキュラムの設定
	今後の 取組方針	○区立幼稚園を取り巻く状況の変化と諸課題の把握に努め、時宜にあった的確な研修テーマやカリキュラムの設定を検討する。 (研修テーマ例) ・新制度実施後の動向    ・幼児教育の今後の課題    ・人材育成 等

## IV 点検・評価に関する有識者の意見

《 國學院大學人間開発学部教授 神長 美津子 》

### ○ 幼稚園教育を取り巻く社会環境と組合教育委員会の事業について

現在、幼稚園教育には、子どもを取り巻く環境の変化による幼児の育ちの実情への対応、幼保小の連携推進、幼保連携認定こども園の新たな設置、子育て支援の充実等々、様々な課題がある。こうした状況の中で、東京都特別区の公立幼稚園は、これまで質の高い「幼児期の学校教育」を実践してきた。引き続きその教育の質向上に努めるとともに、今後はその実践を広く地域の就学前の教育・保育施設に伝え、幼児教育全体の充実に寄与することが期待されている。この東京都特別区の公立幼稚園の役割や存在意義を踏まえると、特別区人事・厚生事務組合教育委員会の採用・研修等の事業の一層の充実に努め、有能な人材を育成することが重要と考える。

#### (1) 採用選考

##### ① 幼稚園教員採用選考

受験者数は、平成26年度（平成25年度選考実施）623名に対し、平成27年度（平成26年度選考実施）644名で21名増となり、平成26年度までの減少傾向がやや改善された。さらに、平成28年度採用候補者選考（平成27年度選考実施）の受験者数も平成27年度受験者数の12%増となっている。こうした受験者数増加の要因は、各区教育委員会の需要に確実に応えるよう精緻なデータ分析に基づき適正な合格者数及び補欠者数を示したことにより実態に沿った倍率を示したこと、学校説明会を拡充したこと、応募パンフレットを改善したことなどによるものである。まだ本試験制度について十分に理解されていないところもあるので、引き続き、本試験制度の学校説明会等を拡充し、有能な人材確保に向けての努力を期待する。

##### ② 臨時的任用教員選考

幼稚園教員の臨時選考制度を創設し、適正に名簿管理を実施して利便性及び信頼性を向上させた。今後も引き続き、各幼稚園長が利用する際に、必要な情報を速やかに提供し、より信頼性や利便性が高いシステムの管理運営を期待する。

#### (2) 園長・副園長・主任教諭選考

平成26年度主任教諭選考受験者数21名（平成25年度より4名減）合格者数20名で、予定数を下回った。副園長選考受験者数は、13名（平成25年度より1名増）合格者数12名で、予定数を下回った。園長選考受験者数は21名（平成25年度より17名減）合格者数10名（平成25年度より10名減）であった。いずれも受験者数は、低い数値であった。

特に、ここ数年主任教諭の受験者数が減少の傾向にあり、幼稚園教員の管理職への志向の低下が著しいことが非常に気になる。こうした実情の背景には、公立幼稚園を取り巻く厳しい状況の中で、管理職が抱える課題が大きく、管理職になることへの夢が持てない、仕事と家庭の両立ができそうもない等があると思われる。しかし、今後も減少傾向が続くと、園長・副園長選考受験者数も減少することが予想され、限られた人材からの登用になってしまうので、選考試験や有資

格者への勧誘において早急な改善が求められる。

昇任試験の受験をためらう理由は、個々の教員により異なるが、選考制度のそのものも見直しつつ、幼稚園の職場においては、有資格の年齢になったら、自らの使命を認識し、昇任選考試験を受験する環境づくりも必要である。

### (3) 共同研修

#### ① 二年目フォロー研修

受講者の評価は「大変良かった」100%で、受講者の所属長の評価は「大変良かった」88%で、非常に高い評価を受けている。その要因としては、幼稚園と連携した実践研究であったことや、受講者にとって必要な研修プログラムであったことなどが挙げられる。また、参加率98%という数値からは、何によりも受講者自身が主体的な態度で研修に臨んでいる様子がうかがえる。

採用二年目は、実践では保育に臨む柔軟な姿勢を身に付けてきて、幼稚園教員としての基礎を固める大切な時期である。研修を通して、同僚と語り合い、保育の楽しさと難しさを実感しながら、自ら学び続けることの大切さを理解していくことは、今後の教師としての成長に繋がる。

#### ② 主任教諭研修

受講者の評価は「大変良かった」97%であり、非常に高い評価を得ている。主任教諭自身の研修意識の高さと、日頃の幼稚園の活動において課題と感じていることに応える研修であったことが読み取れる。主任教諭は、園では研修の中核として教職員をリードする立場なので、演習等を取り入れたりして、幼稚園教員としての視野を広げる研修カリキュラムの工夫が大切である。

#### ③ 新任管理職研修

新任園長の評価は「体験良かった」と「良かった」を合わせて100%、新任副園長の評価は「大変良かった」100%であった。法規演習やクレーム対応等、実践的な課題を取り上げているので、受講者の理解や満足が得られたと思われる。

#### ④ 園長・副園長等専門研修

受講者の評価は「大変良かった」が90%を超えている。園長・副園長等の管理職に必要な研修を提供できたことが読み取れる。今後は、カリキュラムにマネジメントを取り上げ、園長や副園長が、園の限られた人材や施設等の物的環境等を有効に活用しながら、確実に教育課程を実施する体制づくりについて学ぶ機会を作っていただきたい。そのことにより、地域に就学前の教育・保育施設が様々にある中で、「幼児期の学校教育」の実施モデル園としての役割が果たせるようになり、地域からの信頼と期待が寄せられる公立幼稚園となることを期待する。

### ○まとめ

特別区人事・厚生事務組合教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況に関する点検及び評価報告書を精読させていただいた。前年度の反省・評価をもとに検討し、改善を重ねている過程を読みとることができた。教育の質は、教員の資質によるところが大きいので、今後も、幼稚園教員の採用から始まり、キャリアステージに応じた必要な研修、職務に応じた研修の充実を図り、東京都特別区の公立幼稚園教員の資質向上に努めていただきたい。

## IV 点検・評価に関する有識者の意見

《 十文字学園女子大学人間生活学部教授 岡上 直子 》

○はじめに

東京都の各区における公立幼稚園の設置状況は異なるが、質の高い幼児教育の提供を目指して、各園では積極的な努力がなされている。こうした努力の背景には、各区教育委員会の指導とともに、教育の水準維持のために教員の採用や研修について共同処理の仕組みが確保され、各園の運営や教育活動について磨き合う関係が構築されていることが挙げられる。

今、幼児期の教育・保育に関する新しい制度のスタートの時期に、公立幼稚園には、「質の高い幼児教育」を維持・発展させ、その在り方を広く発信していくことが求められている。

このように考えたとき、特別区人事・厚生事務組合教育委員会の果たす役割は大きいと考え、平成 26 年度における事業の執行状況について、以下に意見を述べる。

### (1) 採用選考

#### ① 幼稚園教員採用選考

受験者数は平成 25 年度実施の 623 名に対し 26 年度は 644 名となり、最終合格者数 50 名、補欠者数 46 名で、わずかであるが昨年より増加した。減少傾向にあった受験者が増加に転じたのは、広報の強化、採用需要数の把握方法の工夫・改善等の成果と考える。

また、各区教育委員会の全ての採用需要に確実に対応できたことは、優れた人材確保の観点からも重要なことであり、引き続き努力されたい。

さらに、合格者数と補欠者数のバランスが昨年度の結果から大きく改善されたことは、受験者の納得を得やすく、最終合格率の上昇は来年度の受験者数に良い影響を与えるものと期待する。

#### ② 臨時的任用教員選考

信頼できる臨時的任用教員の確保は、各園の運営にとって重要な課題である。「更新者」の採用が多いことについては、これまでの実績が確認しやすいことによるものであろう。しかし、「新規」の採用率は低く、長期的視点に立てば、新しい人材の発掘も必要であり、情報提供の工夫について、今後の課題としたい。

臨時選考制度の創設は、急な採用需要の発生に対して地理的・時期的条件の適合する名簿登載者を探すことの難しさを示すものであろう。柔軟な対応として有効であり、今後も随時実施されると考えるが、名簿登載者に対する公平性の確保に留意する必要がある。採用需要の予測が難しい臨時的任用教員ではあるが、名簿登載者の現況把握を的確にし、今後も信頼性の高い名簿の作成・管理が求められる。

### (2) 園長・副園長・主任教諭選考

主任選考は、有資格者 56 名に対し申込者 21 名（申込率 37.5%）、合格者 20 名である。受験資格があるにもかかわらず、受験しない教員が多い。同様に、副園長選考については申込者が 13 名（申込率 13.5%）で、合格者数は予定数を下回る結果となっている。園長選考は、申込者 21 名で申込率は 60%だが、昨年度の申込率（86.4%）に比べ大幅な減少である。昇任選考の受験者減少は、今後の選考において限られた人材の中からの登用となり、大きな課題となる可能性がある。

受験者減少の背景には、管理職の抱える課題の大きさや責任の重さ、仕事と家庭の両立の難しさなどが考えられる。また、新制度が進む中で、公立幼稚園がどのような方向に進み、どのような管理職像が求められる

るのか見通せないことも一因と考えられる。

これらの課題に対し、昇任選考の広報や選考の在り方の工夫だけでは限界があるのではないだろうか。幼稚園やこども園など多様な園の実態に即した管理職像や職務組織の在り方など、各区教育委員会事務局職員や現場の管理職を含めて検討を行い、昇任選考を受けやすくする環境づくりが必要と考える。

### (3) 共同研修

#### ① 二年目フォロー研修

受講者の研修評価で、「A 大変良かった」が 100%で、所属長の評価も「A 大変良かった」が 88%と、ともに高い評価となっている。指導力向上をねらいとした研修カリキュラムの工夫によって、受講者が自分の得意分野を伸ばしたり日ごろ感じていた課題の解決策に気付いたりすることにつながり、評価が高かったと考えられる。

教員は、研修成果を実感するだけでなく、実践に活かす姿を所属長から認められると自己研鑽への強い動機付けとなる。今後も、実践への結びつきを促進させる研修の工夫を期待する。

#### ② 主任教諭研修

研修カリキュラムが倍増され、二年目フォロー研修との合同研修の中で研修リーダーの役割を体験できたことは、若い教員を育成する主任教諭の役割の自覚と自信につながったと考える。こうした体験の中で、他区の状況に気付き視野を広げたことが、自園における円滑な職務の遂行や後々の昇任選考の受験につながることを期待したい。

#### ③ 新任管理職研修

園長・副園長ともに参加率も満足度もほぼ 100%である。この中で、新任園長・副園長の合同研修が 2 回実施されているが、上記の主任教諭と二年目教諭の合同研修のように、それぞれの立場が活かされたものとなったか気になる場所である。今後の研修体系の再整理の中で、確認する必要があると考える。

#### ④ 園長・副園長等専門研修

子ども・子育て支援新制度や危機管理に関する最新情報など、時宜を得た研修テーマであり、研修の成果を園運営に活用できたと考える。園長・副園長にとって研修参加は、新しい知見に触れ、新しい分野の講師を知る機会でもある。今後の研修企画にあたっては、多様な講師を数年間の長期的な視点で選定する工夫も望まれる。

### ○まとめ

東京都特別区における幼稚園教員の採用選考、昇任選考、共同研修の執行状況は、いずれの事務についても昨年度の点検・評価に基づいた改善策が確実に実施されており、PDCA サイクルの実効性を示すものと認められる。

東京都における幼稚園教育の質の高さは、各区教育委員会の指導の下、各園の意欲的な実践の積み重ねとともに特別区人事・厚生事務組合教育委員会による採用・昇任選考や研修によって維持されているといっても過言ではない。とりわけ、研修については各区が独自に行う幼稚園教員対象の研修プログラムのモデルとなる役割も果たしていると考えられる。

今後も、幼稚園の教員の資質、教育水準等の維持向上を図る観点から、優れた人材の採用・育成に努めていきたい。

## 特別区人事・厚生事務組合教育委員会事務の点検及び評価の実施方針

平成21年5月22日教育委員会決定

## 1 目的

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号。以下「地教行法」という。）第27条の規定に基づき、特別区人事・厚生事務組合教育委員会（以下「組合教育委員会」という。）の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出し公表することにより、区民及び各特別区への説明責任を果たすとともに、効果的な教育行政の推進に資するものとする。

## 2 点検及び評価の定義

点検及び評価は、以下の内容をもって定義づける。

- (1) 点検 個々の事業の取り組み状況や成果について、とりまとめることをいう。
- (2) 評価 個々の事業についての点検を踏まえ、課題を検討するとともに、今後の取り組みの方向性を示すことをいう。

## 3 点検及び評価の対象

点検及び評価の対象事業は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 幼稚園教育職員の採用選考に関すること。
- (2) 幼稚園教育職員の昇任選考に関すること。
- (3) 幼稚園教育職員の共同研修に関すること。

## 4 点検及び評価の実施

- (1) 点検及び評価は、前年度の事務事業の進捗状況を総括するとともに、課題や今後の方向性を示すものとし、毎年1回実施する。
- (2) 点検及び評価にあたっては、教育に関し学識経験を有する者の知見を活用し、その結果を取りまとめた報告書を作成する。

## 5 議会への報告及び公表

- (1) 特別区人事・厚生事務組合議会に報告書を提出する。
- (2) 議会報告後、ホームページその他の方法により公表する。

## 6 その他

- (1) 本制度の実施に関し必要な事項は、教育長が定める。
- (2) 平成19年度、20年度分の点検及び評価については、本実施方針を決定後実施する。
- (3) 評価及び点検に関する庶務は、組合教育委員会事務局人事企画課で行う。

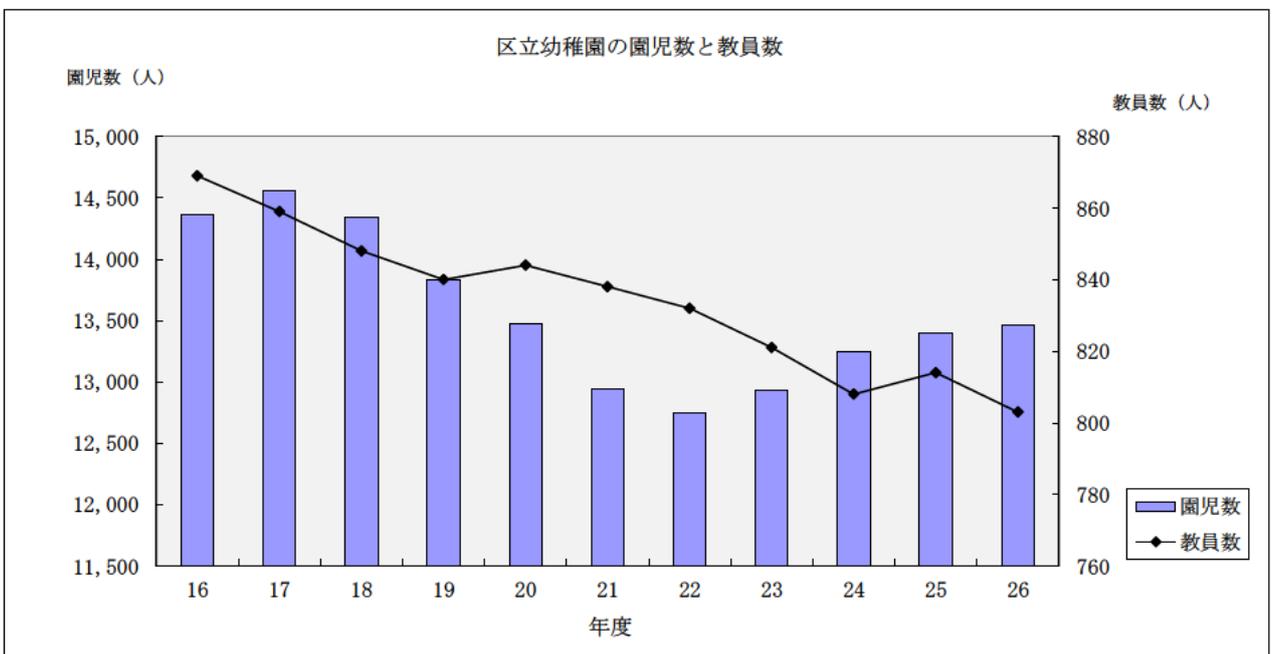
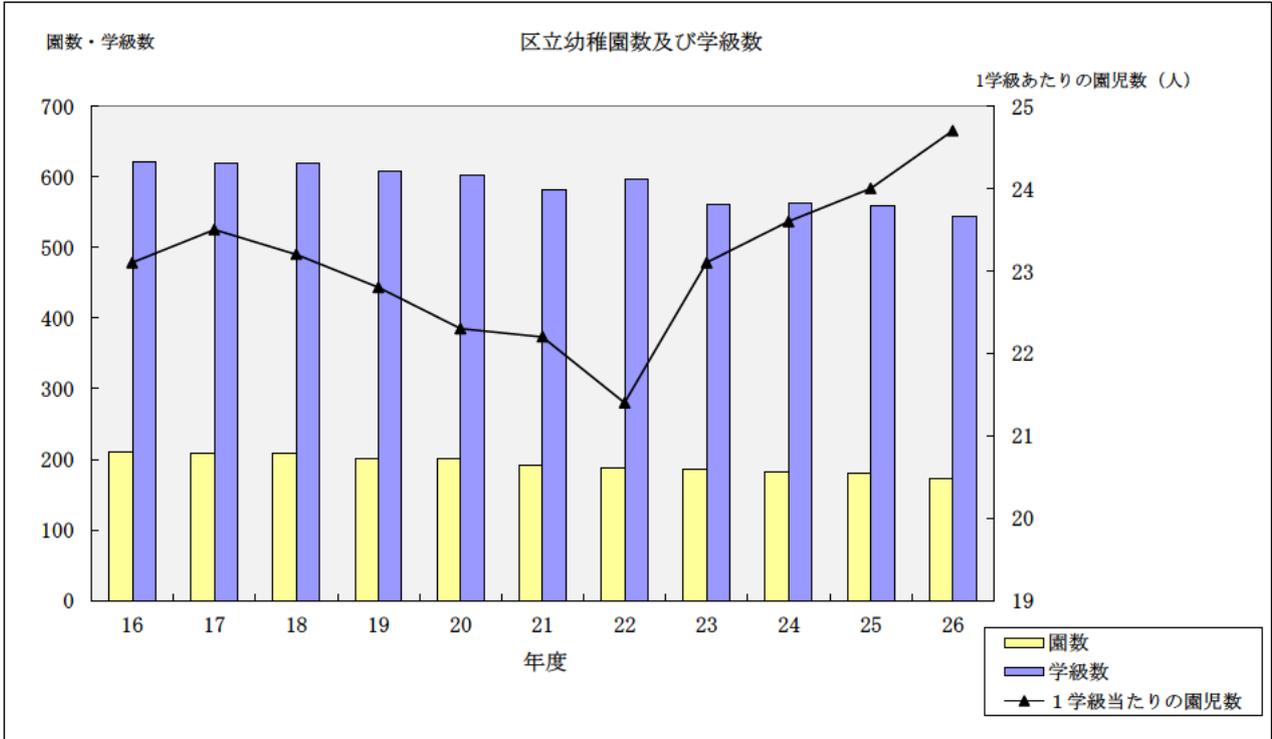
区立幼稚園現況

資料2

平成26年5月1日現在

年度 項目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
園数	210	209	209	202	201	192	188	186	182	181	173
学級数	622	620	619	608	603	582	596	561	562	558	544
園児数	14,363	14,560	14,338	13,834	13,472	12,940	12,745	12,934	13,250	13,396	13,460
教員数	869	859	848	840	844	838	832	821	808	814	803
1学級あたりの園児数	23.1	23.5	23.2	22.8	22.3	22.2	21.4	23.1	23.6	24.0	24.7

「平成26年度東京都学校基本調査報告」より



(人)

項目 \ 年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
3歳児	1,131	1,145	1,213	1,268	1,369	1,430	1,558	1,650	1,742	1,889	1,939
4歳児	6,506	6,518	6,234	6,026	5,769	5,444	5,437	5,660	5,601	5,712	5,641
5歳児	6,726	6,897	6,891	6,540	6,334	6,066	5,750	5,624	5,907	5,795	5,880

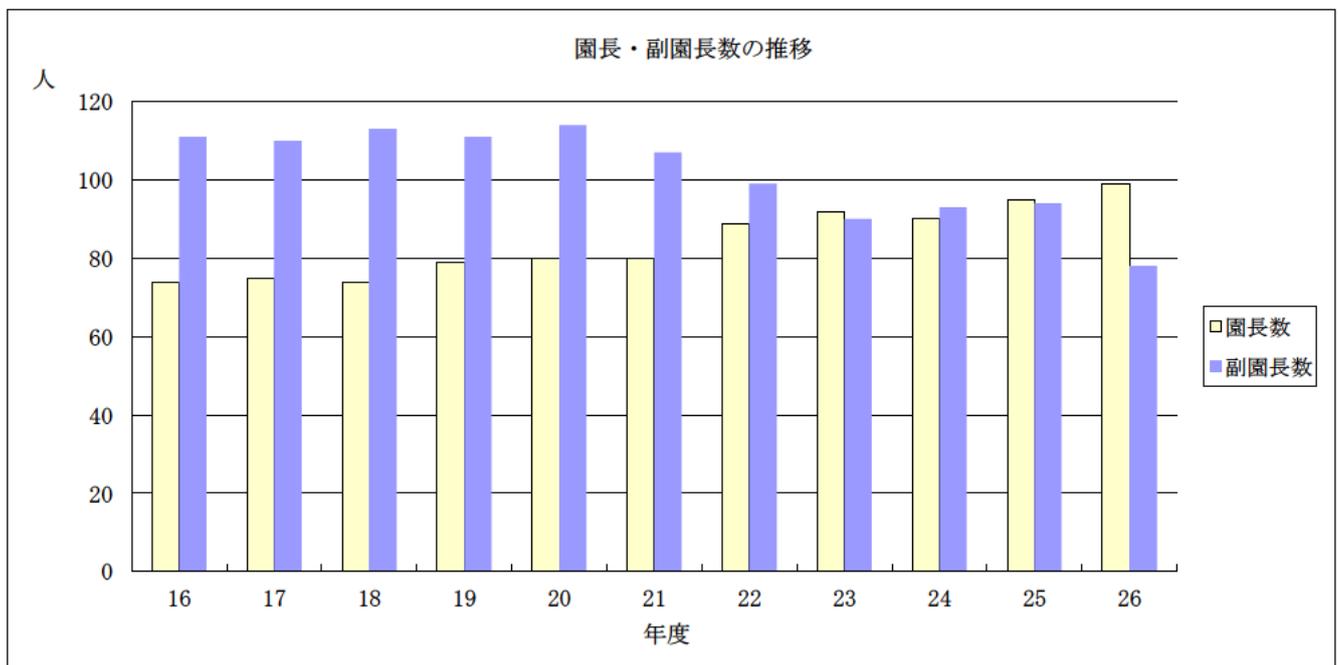
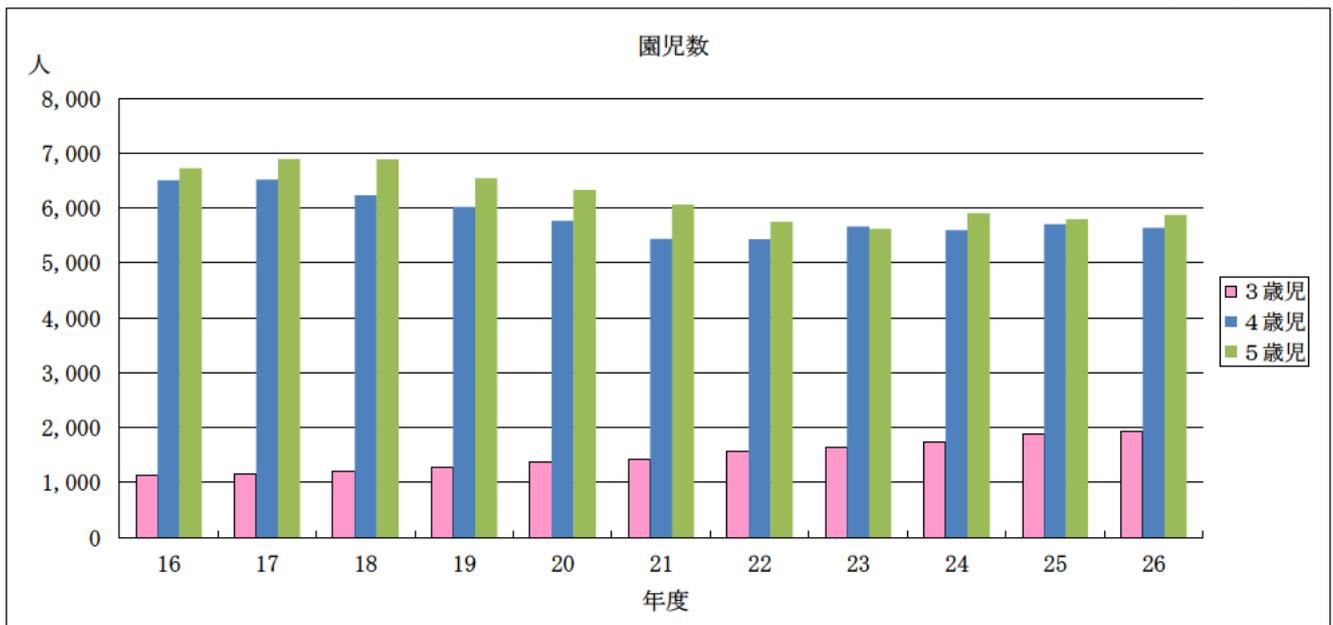
「平成26年度東京都学校基本調査報告」より

(人)

項目 \ 年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
園長数(専任)	74	75	74	79	80	80	89	92	90	95	99
副園長数	111	110	113	111	114	107	99	90	93	94	78

「組合教育委員会事務局調査」より

平成26年5月1日現在



## 各区公立・私立幼稚園数・園児数・教員数(平成26年度)

平成26年5月1日現在

区	幼稚園数				園児数				教員数			
	公立	公立 占有率	私立	計	公立	公立 占有率	私立	計	公立	公立 占有率	私立	計
千代田	8	66.7	4	12	692	56.9	525	1,217	39	50.0	39	78
中央	16	100.0	0	16	1,539	100.0	0	1,539	84	100.0	0	84
港	12	40.0	18	30	993	33.3	1,991	2,984	69	34.3	132	201
新宿	24	70.6	10	34	1,106	50.2	1,096	2,202	60	45.5	72	132
文京	10	37.0	17	27	883	30.3	2,031	2,914	68	32.5	141	209
台東	11	55.0	9	20	760	33.5	1,506	2,266	59	38.1	96	155
墨田	7	43.8	9	16	456	24.7	1,392	1,848	23	21.7	83	106
江東	20	60.6	13	33	1,841	38.1	2,993	4,834	118	37.9	193	311
品川	9	33.3	18	27	663	17.0	3,240	3,903	35	14.7	203	238
目黒	3	12.5	21	24	246	7.2	3,190	3,436	16	7.1	208	224
大田	0	0.0	48	48	0	0.0	9,231	9,231	0	0.0	554	554
世田谷	9	13.2	59	68	1,094	9.9	9,964	11,058	48	7.0	636	684
渋谷	5	25.0	15	20	245	11.7	1,845	2,090	15	10.4	129	144
中野	2	8.0	23	25	144	4.2	3,245	3,389	11	4.3	244	255
杉並	6	12.5	42	48	548	8.1	6,177	6,725	26	6.3	389	415
豊島	3	15.0	17	20	154	9.2	1,512	1,666	10	8.0	115	125
北	6	17.1	29	35	305	6.1	4,727	5,032	21	6.3	313	334
荒川	9	64.3	5	14	703	58.6	496	1,199	36	55.4	29	65
板橋	2	5.6	34	36	107	1.7	6,340	6,447	8	2.0	398	406
練馬	3	6.7	42	45	404	3.9	10,049	10,453	25	4.3	556	581
足立	2	3.6	53	55	84	0.9	9,721	9,805	7	1.2	597	604
葛飾	3	9.4	29	32	126	2.1	5,976	6,102	10	2.4	410	420
江戸川	3	7.0	40	43	367	3.5	10,183	10,550	15	2.4	623	638
計	173	23.8	555	728	13,460	12.1	97,430	110,890	803	11.5	6,160	6,963

「平成26年度学校基本調査結果」より作成

## 各区别区立幼稚園年齢別就園状況(平成26年度)

平成26年5月1日現在

区	園数	在者園数						教員数 (本務者)
			男	女	3歳児	4歳児	5歳児	
千代田	8	692	370	322	238	233	221	39
中央	16	1,539	765	774	516	545	478	84
港	12	993	529	464	237	367	389	69
新宿	24	1,106	576	530	214	441	451	60
文京	10	883	450	433	124	371	388	68
台東	11	760	423	337	268	238	254	59
墨田	7	456	243	213	0	222	234	23
江東	20	1,841	919	922	0	901	940	118
品川	9	663	345	318	0	325	338	35
目黒	3	246	118	128	40	101	105	16
大田	0	0	0	0	0	0	0	0
世田谷	9	1,094	564	530	0	508	586	48
渋谷	5	245	122	123	0	131	114	15
中野	2	144	83	61	32	59	53	11
杉並	6	548	308	240	68	231	249	26
豊島	3	154	87	67	0	80	74	10
北	6	305	160	145	0	144	161	21
荒川	9	703	353	350	202	236	265	36
板橋	2	107	53	54	0	52	55	8
練馬	3	404	198	206	0	186	218	25
足立	2	84	43	41	0	41	43	7
葛飾	3	126	67	59	0	54	72	10
江戸川	3	367	195	172	0	175	192	15
<b>計</b>	<b>173</b>	<b>13,460</b>	<b>6,971</b>	<b>6,489</b>	<b>1,939</b>	<b>5,641</b>	<b>5,880</b>	<b>803</b>

「平成26年度学校基本調査結果」より作成

特別区人事・厚生事務組合教育委員会の  
権限に属する事務の管理及び執行状況に  
関する点検及び評価報告書（平成26年度）

平成27年9月 発行

編集・発行

特別区人事・厚生事務組合教育委員会事務局  
人事企画課

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋三丁目5番1号

東京区政会館17階

TEL 03 (5210) 9895

FAX 03 (5210) 9712